

M I C 第 51 回定期総会宣言

国会を取り囲む人々の声を聞くこともなく関西電力大飯原発3・4号機を再稼働させ、沖縄県民大会に参加した10万人の叫びを無視してオスプレイ配備を強行しようとしている野田首相が民主党代表に再選され、国家主義的な肌色が明らかな安倍晋三氏が自民党総裁に返り咲きました。いま、強権体質のこの2人が談合すれば、どんな悪法も国会を通過します。民主主義を押しつぶしかねない「怪物」が私たちの眼前に立ち現れていると言っても過言ではありません。

この怪物はしかし、私たちの社会が生み出したものでもあります。その背景の一つとして挙げられるのが中国や韓国との領土問題でしょう。領土問題は人々の感情に踏み込み、出口のない危険な状況を現出させています。政治家や識者と言われる人たちが先頭に立って頭に血を上らせ、メディアで排外主義を垂れ流しています。人々をあおりたてる政治家や論客が過去、人々に何をもたらしたのか。わたしたちは歴史から学ばなければなりません。

領土問題に目を曇らせることなく、私たちの足もとに目を向けてみましょう。政府は「2030年代に原発ゼロ」を打ち上げたものの、閣議決定を見送り腰砕けとなりました。エネルギー政策の将来像は見え、被ばくやピンハネが横行する原発労働の実態は放置され、核のゴミが青森県民に押し付けられているといった、原発がかかえる矛盾は何も変わっていません。

政府が外交や国の安全に関する情報を秘密指定し、それを漏らしたり、漏らすよう求めた人、取材した人などを処罰する「秘密保全法制」の成立を目指す策動もやんでいません。法案はまだ国会に上程されていませんが、提案されれば成立は必至です。私たちは法案の上程前に必ず葬り去る運動を強化しなければなりません。

3年前の政権交代で働くものの期待を集めた派遣法改正は事実上、葬り去られてしまいました。一方で、「2級社員」を許すような労働契約法の改悪法案が先の国会で通過してしまいました。この法案では、有期雇用で採用され5年で無期雇用に転換できても、そのまま労働条件の違う「2級社員」を生み出すことを許すことになってしまいます。

司法判断でも労働者を切り捨てる判決が相次いでいます。「最後のセーフティネット」ともいわれる生活保護についても、政府は芸能人バッシングをきっかけに親族の扶養義務を強化し受給抑制を図ろうとしています。立法府や司法府が労働者、生活者を守ろうとしない現実を見据え、私たち労働組合は団体交渉をはじめあらゆる現場の運動を強めなければなりません。

フリージャーナリストの山本美香さんが8月20日、内戦に陥ったシリアで取材中、銃弾に倒れました。山本さんは既存メディア組織に属さず、イラクやアフガニスタンなどで戦争や貧困の中で生きる人たちの素顔に迫り続けました。厳しい環境の中に自ら身を投じながら、優しさを失うことなく取材を続けた山本さんは、多くの人の記憶にとどまるでしょう。

労働組合、M I Cは何のためにあるのでしょうか。企業や単組、産別の枠を越えてお互いの働き方に気を遣い、助け合い、闘い、明日を切り開いていく。いまこそ、連帯と共闘の原点を確認するときです。社会のあらゆる活動に経済効率優先・弱肉強食の新自由主義的なモデルを当てはめようとする人たちがいます。彼らに毅然として立ち向かい合い、人間を最も大切にする原理があることを知らしめていきましょう。

2012年9月29日
日本マスコミ文化情報労組会議
第51回定期総会